

2023年の高等教育トピックス

専門学校領域

リクルート 進学総研
三浦勝寛

- ① 2040年以降の高等教育の在り方について文科相諮問
- ② 教育未来創造会議（第一次提言）
**我が国の未来をけん引する大学等と社会の
在り方について**
- ③ 教育未来創造会議（第二次提言）
未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ

- ① 2040年以降の高等教育の在り方について文科相諮問
- ② 教育未来創造会議（第一次提言）
我が国の未来をけん引する大学等と社会の
在り方について
- ③ 教育未来創造会議（第二次提言）
未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ

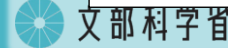
① 2023年9月 2040年以降の高等教育の在り方について文科相諮問（2018年グランドデザイン答申～）

<ポイント>

- 2018年のグランドデザイン答申以降の取組、環境変化に対応
- 専門学校：地域産業を担う専門人材の輩出に貢献
- 高等教育機関全体：適正規模への再編・統合等の促進、情報公開等の方策

急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた 高等教育の在り方について（諮問）（令和5年9月25日 中央教育審議会）【概要】

資料1-2



1. 高等教育の在り方を検討する背景・必要性

急速な少子化

- ・18歳人口は大幅に減少(1966年:約249万人(最高値)→2022年:約112万人)
 - ・大学進学者は増加(1966年:約29万人→2022年:約64万人(最高値))
 - ・2022年の出生数は77万759人(統計開始以来最少)
- 大学進学率の伸びを加味しても、**2040年の大学入学者数は約51万人**、
2050年までの10年間は50万人前後で推移と推計

グランドデザイン答申以降の高等教育を取り巻く変化

- ・コロナ禍を契機とした**遠隔教育の普及**
- ・**国際情勢の不安定化、世界経済の停滞** ・我が国の**研究力の低下**
- ・**学修者本位の教育への転換**など高等教育の質を高める取組の推進
- ・**研究力強化策**の推進(国際卓越研究大学制度等)
- ・**初等中等教育段階の学びの変化**(ICT環境整備、問題発見・課題解決的な学習活動の充実等)
- ・**修学支援新制度**の導入、**低所得者世帯の高等教育進学率**の上昇 等

一人一人の実りある生涯と我が国社会の持続的な成長・発展を実現し、人類社会の調和ある発展に貢献するため、
人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関の役割が一層重要化。学生が文理横断的に知識、スキル、態度、価値観を身に付け、
真に人が果たすべき役割を実行できる人材を育成することが必要。**リカレント教育**も重要。こうした人材育成が**個人・社会のWell-beingの実現**にも貢献。

2. 主な検討事項

(1) 2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿

- ・**グランドデザイン答申**で示された高等教育の目指すべき姿を前提としつつ、同答申以降の社会的、経済的変化を踏まえ、**これからの時代を担う人材に必要とされる資質・能力の育成**に向け、高等教育機関に関して今後更に取り組みべき具体的方策について検討。
- ・その際、**成長分野をけん引する人材の育成**や**大学院教育の改革**等の重要性にも留意。



各国立大学のミ
ッションの多様化
や、学部再編等
支援といった動
きも

(2) 今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方

- ・2040年以降の我が国の**大学入学者数の減少**や、**地域ごとの高等教育機関を取り巻く状況の違い**等を踏まえ、今後の**高等教育全体の適正な規模**も視野に入れながら、**高等教育へのアクセス確保の在り方**を検討。
- ・特に、学部構成や教育課程の見直しなど**教育研究の充実**や**高等教育機関間の連携強化、再編・統合等の促進、情報公表**等の方策を検討。
- ・その際、地方の高等教育機関が果たす**多面的な役割**も十分考慮。

(3) 国私公の設置者別等の役割分担の在り方

- 高等教育全体の目指すべき姿の議論においては設置者・機関別の観点も必要。
- ・**国立**: 世界最高水準の教育研究の先導や学問分野の継承・発展等
 - ・**公立**: 地域活性化の推進や行政課題の解決への貢献等
 - ・**私立**: 高等教育の中核基盤として、専門人材の輩出や多様性確保等
- 短大**は地方の進学機会を確保。**高専**は実践的・創造的な技術者の、**専門職大学**は専門職業人の、**専門学校**は地域産業を担う専門人材の輩出に貢献。
- こうした期待や変化等を踏まえ、急速な少子化の中での、**設置者別・機関別等の役割分担の在り方**や**果たすべき役割・機能**、その**実現方策**を検討。

(4) 高等教育の改革を支える支援方策の在り方

- ・検討事項(1)～(3)等を踏まえ、**教育研究を支える基盤的経費や競争的研究費等の充実、民間からの投資を含めた多様な財源の確保**の観点も含めた、**今後の高等教育機関や学生への支援方策の在り方等**について検討。

短大は地方の進学機会を確保
高専は実践的・創造的な技術者の、
専門職大学は専門職業人の、
専門学校は地域産業を担う
専門人材の輩出に貢献

- ① 2040年以降の高等教育の在り方について文科相諮問
- ② 教育未来創造会議（第一次提言）
**我が国の未来をけん引する大学等と社会の
在り方について**
- ③ 教育未来創造会議（第二次提言）
未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ

② 2022年5月/2023年9月 教育未来創造会議（第一次提言）：我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について

<ポイント>

- 大学設置基準改正（基準規制緩和・基幹教員制度）→専門学校設置基準も改正（基幹教員、デジタル特例等）
- 成長分野へ3002億円→分野特化の大学・高専強化の影響は？（理学・工学・農学～2032・情報系～2025）
- 理工系女子の確保拡大へ（理工チャレンジ・選抜方法・修学支援等）→工業・分野への影響は？

教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」
工程表（令和5年9月5日改訂）【概要】

1. 未来を支える人材を育む大学等の機能強化 –自然科学分野を専攻する学生の割合を5割程度へ–

	2022年度（令和4年度）実施状況	2023年度（令和5年度）	2024～26年度（令和6～8年度）	2027～31年度（令和9～13年度）	
成長分野への 大学等再編促進	大学設置に係る規制の 大胆な緩和	基幹教員制度の創設、校舎等施設について、必置規定の見直し 成長分野の学部等の設置が促されるよう、標準設置経費額の見直し	新たな基準に基づく大学等の設置認可審査の実施 (2024年度開設申請より順次適用)		
	再編に向けた初期投資 や開設年度からの継続 的な支援	成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金について、3,002億円を令和4年度第二次補正予算に計上	検討内容を踏まえた支援の順次実施		
文理横断教育 推進	計画的な規模縮小・ 撤退等も含む経営 指導の徹底	大学等の破たんにより在学生が不利益を受けることが無いよう、計画的な規模の縮小や撤退等も含めた経営判断の検討を求めるなど、改善に向けた経営指導を強化	経営改善に向けた指導を強化し、著しく経営困難な学校法人には撤退を含む早期の経営判断を促す指導を徹底 学生を保護する観点から取組を充実・強化		
	データサイエンス等の 履修促進や複数専攻 の学修の促進	大学分科会において、文理横断・文理融合教育の推進についての内容を盛り込んだ審議まとめを取りまとめ 大学及び高専で実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラムを認定	検討を踏まえ、文理横断教育の実施等に係る支援等を推進 認定制度を継続的に運用、普及・展開するとともに、制度の見直し等必要に応じた対応を検討		
「出口での質 保証」強化	総合知を育成するた めのインセンティブ付与	令和4年度の運営費交付金において、各国立大学の主体的な組織改革の支援を実施 入試科目の見直し等に関し、令和4年度の私学助成の配分においてインセンティブの付与を実施	主体的な組織改革の支援を実施予定 インセンティブの付与を実施予定	左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施	
	学修成果・教育成果に ついての情報公表の 取組に対する評価 促進・認証評価結果 の公表	必要な制度改正の具体的内容について検討の実施。また、認証評価機関等と調整の上、認証評価の結果を大学等毎に一覧化し、2022年度末に文部科学省のHPにて公表	検討内容を踏まえて必要な制度改正を行い、2025年度から、各認証評価機関に対して、制度改正を踏まえた対応を促進		各認証評価機関に対して、制度改正を踏まえた対応を促進
理系分野等での 女性活躍推進	女子学生の確保や 女性登用の促進	令和5年度大学入学者選抜実施要項において、理工系女子など多様な背景等を持った入学者の選抜の工夫を前倒しで反映し、各大学での対応促進 教員等の登用状況等に係る情報公表の適切な実施を改めて促進	令和6年度大学入学者選抜実施要項においても、各大学に周知	各大学の取組内容について、好事例の収集・公表などのフォローアップを通じた取組の促進 引き続き、各大学における情報開示を促進	

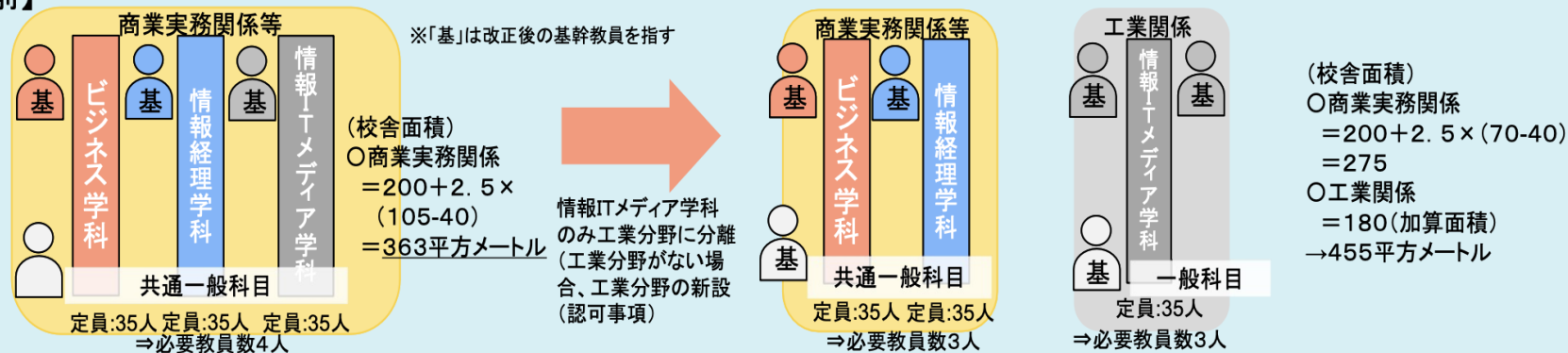
出所：内閣官房教育未来創造会議第一次提言工程表（概要）

2023年2月通知 専門学校設置基準改正

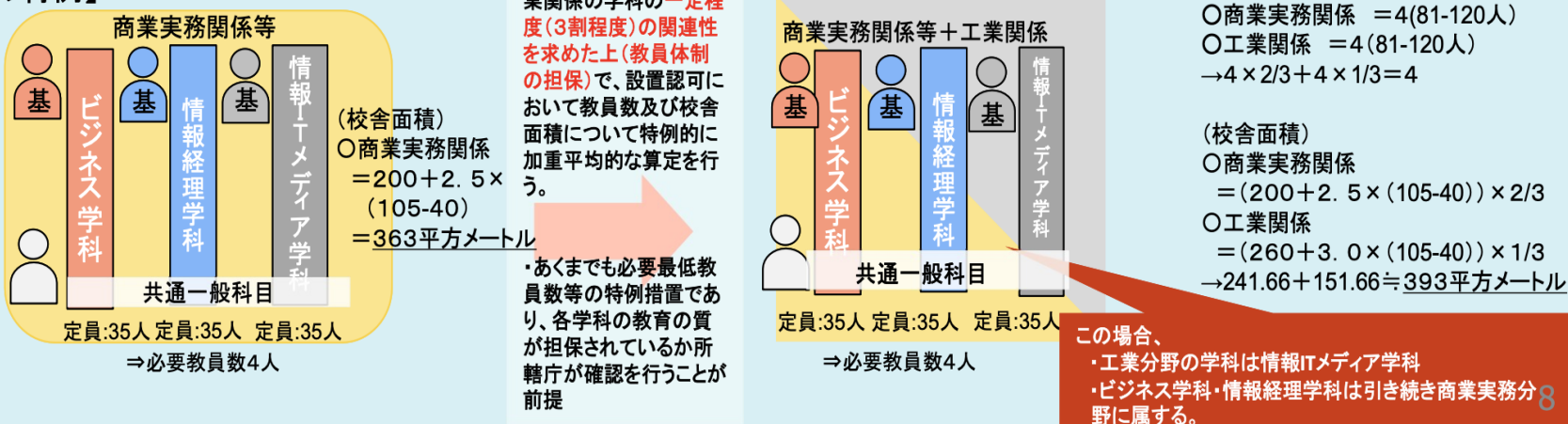
<ポイント>

- 大学の設置基準改正を踏まえた議論
- 通信制でのインターネット教育が明文化へ
- 基幹教員制度導入（3/4は本務基幹教員）
- デジタル特例（情報関係学科の工業関係への改組等における必要教員数と校舎面積の特例）

【改正前】



【算定の特例】



2023年7月公表 大学・高専機能強化支援事業

<ポイント>

- 初年度は118件を選定
- 支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援 67件（公立大学13件、私立大学54件）
助成期間：原則8年以内
- 支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援 51件（国立大学37件、公立大学4件、私立大学5件、高専5件）
助成期間：最長10年間

(参考資料)

支援1 学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援

<支援対象> 私立・公立の大学

※理学・工学・農学関係の学位分野

<選定件数> 250件程度（R14年度まで）

<助成金額> フェーズ1～3までの合計額

フェーズ1：上限3000万円 検討体制の構築（事務職員人件費、物品、調査・広報）

フェーズ2：上限20億円程度 施設・設備整備

フェーズ3：上限4000万円 自走化への取組（事務職員人件費、物品、調査・広報）

支援2 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援

※情報系分野の研究科を有する

<支援対象> 国公立の大学、高専

<選定件数> 60件程度（R7年度まで）

<助成金額> 大学（一般枠）：上限10億円
大学（ハイレベル枠）：上限10億円 5件程度
大学（特例枠）：上限4億円 数件程度
高等専門学校：上限10億円

デジタル・グリーン等
検討準備～完成年度

② 2022年5月/2023年9月 教育未来創造会議（第一次提言）：我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について

（支援1）

「大学・高専機能強化支援事業」令和5年度選定分 交付決定額（令和5年9月15日現在）

支援1（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）

申請者（法人名）	大学名	交付決定額（円）	交付決定日
公立大学法人旭川市立大学	旭川市立大学	818,880,000	令和5年9月15日
学校法人北海道科学大学	北海道科学大学	89,438,000	令和5年9月15日
学校法人青森山田学園	青森大学	217,833,000	令和5年9月15日
学校法人八戸工業大学	八戸工業大学	793,998,000	令和5年9月15日
学校法人昌平養	東日本国際大学	872,860,000	令和5年9月15日
学校法人共愛学園	共愛学園前橋国際大学	1,006,833,000	令和5年9月15日
学校法人城西大学	城西大学	514,550,000	令和5年9月15日
学校法人青洲学園	東都大学	1,192,113,000	令和5年9月15日
学校法人千葉敬愛学園	敬愛大学	422,540,000	令和5年9月15日
学校法人千葉工業大学	千葉工業大学	836,837,000	令和5年9月15日
学校法人廣池学園	麗澤大学	755,815,000	令和5年9月15日
学校法人佐野学園	神田外語大学	1,203,611,000	令和5年9月15日
学校法人青山学院	青山学院大学	359,700,000	令和5年9月15日
学校法人大妻学院	大妻女子大学	644,080,000	令和5年9月15日
学校法人北里研究所	北里大学	1,195,000,000	令和5年9月15日
学校法人駒澤大学	駒澤大学	295,000,000	令和5年9月15日
学校法人芝浦工業大学	芝浦工業大学	1,567,760,000	令和5年9月15日
学校法人順天堂	順天堂大学	1,567,500,000	令和5年9月15日
学校法人中央大学	中央大学	2,569,999,000	令和5年9月15日
学校法人東洋大学	東洋大学	1,380,500,000	令和5年9月15日
学校法人日本女子大学	日本女子大学	39,620,000	令和5年9月15日
学校法人五島育英会	東京都市大学	1,690,000,000	令和5年9月15日
学校法人明治学院	明治学院大学	319,560,000	令和5年9月15日
学校法人立教学院	立教大学	1,039,483,000	令和5年9月15日
学校法人日本教育財団	東京通信大学	561,898,000	令和5年9月15日
学校法人青葉学園	東京医療保健大学	968,240,000	令和5年9月15日
公立大学法人横浜市立大学	横浜市立大学	1,251,250,000	令和5年9月15日
学校法人總徳学園	神奈川工科大学	250,000,000	令和5年9月15日
学校法人東成学園	昭和音楽大学	819,756,000	令和5年9月15日
公立大学法人富山県立大学	富山県立大学	2,028,000,000	令和5年9月15日
学校法人金沢学院大学	金沢学院大学	1,040,000,000	令和5年9月15日
公立大学法人福井県立大学	福井県立大学	699,500,000	令和5年9月15日
公立大学法人長野大学	長野大学	893,558,000	令和5年9月15日
公立大学法人名古屋市立大学	名古屋市立大学	422,500,000	令和5年9月15日
学校法人日本福祉大学	日本福祉大学	276,337,000	令和5年9月15日
学校法人桜花学園	桜花学園大学	968,333,000	令和5年9月15日
学校法人曉学園	四日市大学	1,165,000,000	令和5年9月15日
学校法人京都女子学園	京都女子大学	1,870,000,000	令和5年9月15日
学校法人光華女子学園	京都光華女子大学	323,125,000	令和5年9月15日
学校法人京都橘学園	京都橘大学	1,820,000,000	令和5年9月15日
学校法人桃山学院	桃山学院大学	1,870,000,000	令和5年9月15日
学校法人大阪電気通信大学	大阪電気通信大学	151,000,000	令和5年9月15日
学校法人追手門学院	追手門学院大学	1,570,000,000	令和5年9月15日
学校法人関西大学	関西大学	1,001,340,000	令和5年9月15日
学校法人大阪経済法律学園	大阪経済法科大学	970,000,000	令和5年9月15日
学校法人甲南学園	甲南大学	351,250,000	令和5年9月15日
学校法人武庫川学院	武庫川女子大学	819,655,000	令和5年9月15日
学校法人清名山手学院	関西国際大学	1,195,000,000	令和5年9月15日
公立大学法人福山市立大学	福山市立大学	420,000,000	令和5年9月15日

申請者（法人名）	大学名	交付決定額（円）	交付決定日
学校法人鶴学園	広島工業大学	2,569,086,000	令和5年9月15日
学校法人修道学園	広島修道大学	1,701,250,000	令和5年9月15日
学校法人安田学園	安田女子大学	1,870,000,000	令和5年9月15日
公立大学法人下関市立大学	下関市立大学	118,120,000	令和5年9月15日
公立大学法人山口県立大学	山口県立大学	153,915,000	令和5年9月15日
公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	山陽小野田市立山口東京理科大学	740,000,000	令和5年9月15日
公立大学法人周南公立大学	周南公立大学	161,555,000	令和5年9月15日
学校法人松山大学	松山大学	1,209,048,000	令和5年9月15日
高知県公立大学法人	高知工科大学	490,000,000	令和5年9月15日
公立大学法人北九州市立大学	北九州市立大学	1,420,000,000	令和5年9月15日
学校法人福岡工業大学	福岡工業大学	117,405,000	令和5年9月15日
学校法人久留米工業大学	久留米工業大学	170,000,000	令和5年9月15日
学校法人永原学園	西九州大学	1,195,000,000	令和5年9月15日
学校法人南九州学園	南九州大学	570,000,000	令和5年9月15日
学校法人大淀学園	宮崎産業経営大学	459,200,000	令和5年9月15日
一般社団法人考働経営研究所	博多大学（仮称）	1,008,850,000	令和5年9月15日

出所：文部科学省資料

（支援 2）

〔大学・高専機能強化支援事業〕令和5年度選定分 交付決定額（令和5年9月15日現在）

支援 2（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）

申請者（法人名）	大学等名	選定区分	交付決定額（円）	交付決定日
国立大学法人北海道大学	北海道大学	大学（ハイレベル枠）	1,590,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人室蘭工業大学	室蘭工業大学	大学（一般枠）	750,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人東北大学	東北大学	大学（一般枠）	750,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人秋田大学	秋田大学	大学（一般枠）	760,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人福島大学	福島大学	大学（一般枠）	760,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人茨城大学	茨城大学	大学（一般枠）	829,083,000	令和5年9月15日
国立大学法人筑波大学	筑波大学	大学（ハイレベル枠）	1,860,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人宇都宮大学	宇都宮大学	大学（一般枠）	710,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人群馬大学	群馬大学	大学（一般枠）	647,500,000	令和5年9月15日
国立大学法人千葉大学	千葉大学	大学（一般枠）	760,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人東京大学	東京大学	大学（一般枠）	800,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人東京工業大学	東京工業大学	大学（一般枠）	710,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人東京農工大学	東京農工大学	大学（一般枠）	810,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人電気通信大学	電気通信大学	大学（一般枠）	870,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人一橋大学	一橋大学	大学（一般枠）	735,000,000	令和5年9月15日
学校法人北里研究所	北里大学	大学（特例枠）	324,000,000	令和5年9月15日
学校法人工学院大学	工学院大学	大学（一般枠）	725,000,000	令和5年9月15日
学校法人順天堂	順天堂大学	大学（特例枠）	280,000,000	令和5年9月15日
学校法人五島育英会	東京都市大学	大学（一般枠）	750,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人横浜国立大学	横浜国立大学	大学（一般枠）	720,000,000	令和5年9月15日
公立大学法人横浜市立大学	横浜市立大学	大学（一般枠）	750,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人富山大学	富山大学	大学（一般枠）	910,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人金沢大学	金沢大学	大学（一般枠）	725,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人福井大学	福井大学	大学（一般枠）	760,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人山梨大学	山梨大学	大学（一般枠）	745,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人信州大学	信州大学	大学（一般枠）	811,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人静岡大学	静岡大学	大学（一般枠）	750,000,000	令和5年9月15日
公立大学法人名古屋市立大学	名古屋市立大学	大学（特例枠）	324,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人三重大学	三重大学	大学（一般枠）	725,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人滋賀大学	滋賀大学	大学（ハイレベル枠）	1,880,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人大阪大学	大阪大学	大学（一般枠）	750,000,000	令和5年9月15日
公立大学法人大阪	大阪公立大学	大学（一般枠）	800,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人神戸大学	神戸大学	大学（ハイレベル枠）	1,580,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人奈良国立大学機構	奈良女子大学	大学（一般枠）	710,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	奈良先端科学技術大学院大学	大学（一般枠）	850,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人岡山大学	岡山大学	大学（一般枠）	800,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人広島大学	広島大学	大学（ハイレベル枠）	1,940,000,000	令和5年9月15日
公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	山陽小野田市立山口東京理科大学	大学（一般枠）	481,200,000	令和5年9月15日
国立大学法人愛媛大学	愛媛大学	大学（一般枠）	800,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人九州大学	九州大学	大学（ハイレベル枠）	1,760,000,000	令和5年9月15日
学校法人久留米工業大学	久留米工業大学	大学（一般枠）	641,500,000	令和5年9月15日
国立大学法人佐賀大学	佐賀大学	大学（一般枠）	720,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人長崎大学	長崎大学	大学（一般枠）	830,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人熊本大学	熊本大学	大学（ハイレベル枠）	1,740,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人大分大学	大分大学	大学（一般枠）	720,000,000	令和5年9月15日
国立大学法人宮崎大学	宮崎大学	大学（一般枠）	810,000,000	令和5年9月15日
独立行政法人国立高等専門学校機構	仙台高等専門学校	高専	870,000,000	令和5年9月15日
独立行政法人国立高等専門学校機構	石川工業高等専門学校	高専	920,000,000	令和5年9月15日
独立行政法人国立高等専門学校機構	鳥羽商船高等専門学校	高専	920,000,000	令和5年9月15日
独立行政法人国立高等専門学校機構	阿南工業高等専門学校	高専	890,000,000	令和5年9月15日
独立行政法人国立高等専門学校機構	佐世保工業高等専門学校	高専	910,000,000	令和5年9月15日

出所：文部科学省資料

<ポイント>

- 修学支援制度の運用厳格化→収容定員の5割（8割）で対象外!?
- 修学支援制度新区分（理工農）→工業分野・農業分野

2. 新たな時代に対応する学びの支援の充実 –誰もが家庭の経済事情に関わらず学ぶことのできる社会へ–

		2022年度（令和4年度）実施状況	2023年度（令和5年度）	2024~26年度（令和6~8年度）	2027~31年度（令和9~13年度）
学部段階の給付型奨学金と授業料減免の中間層への拡大	修学支援新制度の機関要件の厳格化を図りつつ、現在対象外の中間所得層について、多子世帯や理工系・農学系の学部で学ぶ学生等への支援に関し、必要な改善の実施	修学支援新制度の中間所得層への拡大、大学院における授業料後払い制度の導入や、企業による奨学金の代理返還の円滑化等に向けたシステム改修経費として、令和4年度第二次補正予算において、58億円を計上	左記令和4年度第二次補正予算の繰越により引き続き整備	制度改正を踏まえて、支援を実施するとともに、継続的に効果を検証し、必要に応じた見直しを実施	
		修学支援新制度の見直しについて、有識者会議にて制度の骨格について検討し、その詳細について報告書を取りまとめ。これを踏まえ、政府部内で調整の上、令和5年4月に、令和6年度からの改正内容を公表	政省令の改正を実施 必要な経費及び制度の詳細について、令和6年度予算編成過程で調整を実施		
ライフイベントに応じた柔軟な返還の仕組みの創設	貸与型奨学金における減額返還制度の見直し、在学中は授業料を徴収せず卒業（修了）後の所得に連動して返還・納付を可能とする新たな制度の導入	修学支援新制度の中間所得層への拡大、大学院における授業料後払い制度の導入や、企業による奨学金の代理返還の円滑化等に向けたシステム改修経費として、令和4年度第二次補正予算において、58億円を計上	左記令和4年度第二次補正予算の繰越により引き続き整備	制度改正や予算措置を踏まえて、支援を実施するとともに、継続的に効果を検証し、必要に応じた見直しを実施	
		大学院における、授業料後払い制度の創設に向けた検討に活用するため、学生の進学の動向や経済的な支援に関する意識調査を実施。また、有識者会議にて制度設計に係る報告書を取りまとめ。これを踏まえ、政府部内で調整の上、令和5年4月に、令和6年度からの改正内容を公表	政省令の改正を実施 必要な経費及び制度の詳細について、令和6年度予算編成過程で調整を実施		
博士課程学生の支援充実	トップ層の若手研究者の個人支援、所属大学を通じた機関支援等の充実により、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を増加	特別研究員事業（DC）や令和3年度より新たに開始した「次世代研究者挑戦的研究プログラム」及び「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」等により博士後期課程学生への経済的支援を拡充し、合計約17,400人規模での生活費相当額支援を実施	引き続き、博士後期課程学生への経済的支援を拡充し、生活費相当額の支援を実施	左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施	

出所：内閣官房教育未来創造会議第一次提言工程表（概要）

② 2022年5月/2023年9月 教育未来創造会議（第一次提言）：我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について

<ポイント>

- 学びの可視化→「マナパス」推進→利用・活用の強化？
- 学びの可視化→オープンバッジ推進（オープンバッジ・ネットワークに91学校団体2023年12月1日現在）→専門学校はこれから？
- リカレント予算：3年で4000億、5年で1兆（事業主が主体？）

3. 学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備 ー生涯にわたって学び続ける社会へー

		2022年度（令和4年度）実施状況	2023年度（令和5年度）	2024~26年度（令和6~8年度）	2027~31年度（令和9~13年度）
能力・学びの可視化	個人の学修歴（学位等）や職歴等のデータ化、就職・転職活動等に活用できるデジタル基盤の整備、マイナポータルと連携したジョブ・カードの電子化	「マナパス」について、教育関係者等が参加するイベントへの出展や、メールマガジンの活用を通じて、マイページ機能を含めた周知の実施。また、マイページにおけるオープンバッジの貼り付け機能を試行的に実装 令和5年度予算において、「マナパス」におけるオープンバッジの貼り付け機能の完成や、「マイジョブ・カード」との連携準備に必要な経費を0.3億円計上 オンラインでジョブ・カードを作成・保存・更新できるサイト「マイジョブ・カード」を構築・稼働を開始	オープンバッジの貼り付け機能を完成させ、リカレント教育担当者に対して周知を行うとともに、学修歴の可視化に向けた取組の促進や「マナパス」マイページと「マイジョブ・カード」の連携に向けた検討・準備	「マナパス」と「マイジョブ・カード」の連携に向けた改修を行い、連携を開始するとともに、社会人の学修歴の可視化に向けた取組や就職等に活用した事例の周知促進 マイジョブ・カードを安定的に運用	
	学び直し、好成績を修めた従業員への処遇改善を行う企業への支援	自社が必要とする専門性を有する人材の育成を図るため共同講座を設置する際の費用の一部を補助する事業において、共同講座によるリスクリングの成果を処遇に反映する場合には、補助率を引き上げる措置を新たに実施	高等教育機関における共同講座創造支援事業の着実な実施	当面の取組における事業の成果を踏まえ、産業と教育の接続の在り方について検討、必要な対応の実施	
	在職者の学び直しとその成果を活かしたキャリアアップ推進のための仕組み創設	在職者に対して、キャリア相談、リスクリング、転職までを一体的に支援する体制を整備するため、リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業として753億円を令和4年度第二次補正予算に新たに計上	リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業の着実な実施	当面の取組を踏まえ、学び直しの促進に向けた必要な対応の検討	
	民間からの提案を踏まえた、3年間4,000億円規模の施策パッケージの実施	人材開発支援助成金について、民間からの提案を踏まえ、令和4年度当初予算において「人への投資促進コース」を創設し、定額制訓練やデジタル人材を育成するための訓練等を行う事業主への助成を新設・拡充 人への投資の施策パッケージについては、5年で1兆円に拡充	5年で1兆円に拡充された施策パッケージに基づく事業を検討・実施		

出所：内閣官房教育未来創造会議第一次提言工程表（概要）

参考資料 オープンバッジ・ネットワーク 88学校団体

学校団体 88団体

学校法人 朝日大学	垂細亜大学	国立大学法人 千葉大学	学校法人 中央大学
株式会社 アットマーク・ラーニング (明蓬館 高等学校、アットマーク 国際高等学校)	国立大学法人 岩手大学	鎮西学院大学	国立大学法人 筑波大学
学校法人 岩手医科大学	学校法人 大阪医科薬科大学	学校法人 帝京大学	帝塚山学院大学
大阪公立大学	学校法人 大阪電気通信大学	国立大学法人 電気通信大学	学校法人 青葉学園 東京医療保健大学
国立大学法人 香川大学	学校法人 神奈川大学	学校法人 渡辺学園 東京家政大学	学校法人 片柳学園 東京工科大学
国立大学法人 金沢大学	学校法人 関西大学	東京工業大学	東京女子大学
学校法人 関西学院 (関西学院大学)	学校法人 佐野学園 神田外語大学	国立大学法人 東京大学	東京電機大学
学校法人 聖徳学園 岐阜聖徳学園大学	国立大学法人 九州工業大学	学校法人 東京理科大学	同志社大学
京都産業大学	学校法人 京都情報学園	国立大学法人 東北大学	学校法人 東洋大学 情報連携学術実業連携機構 (INIAD cHUB)
京都女子大学	学校法人 共立女子学園	国立大学法人 豊橋技術科学大学	学校法人 中村学園
国立大学法人 群馬大学	敬愛大学	国立大学法人 長崎大学	国立大学法人 名古屋工業大学
学校法人 工学院大学	甲南大学	名古屋商科大学	国立大学法人 新潟大学
国立大学法人 神戸大学	学校法人 駒澤大学	学校法人 日本医科大学 日本医科大学	学校法人 日本教育財団
国立大学法人 埼玉大学	株式会社 サイバー大学	学校法人 日本工業大学	日本福祉大学
相模女子大学・相模女子大学短期大学部	国立大学法人 滋賀大学	学校法人 早稲田医療学園 人間総合科学大学	独立行政法人 国立高等専門学校機構 函館工業高等専門学校
学校法人 志學館学園 志學館大学	国立大学法人 静岡大学	株式会社 ビジネス・ブレイクスルー	国立大学法人 福井大学
学校法人 四天王寺学園 四天王寺大学	淑徳大学	学校法人 法政大学	国立大学法人 北海道大学
学校法人 上智学院 上智大学	情報セキュリティ大学院大学	北陸大学	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学
成蹊大学	学校法人 成城学園 成城大学	国立大学法人 三重大	学校法人 宮崎学園 宮崎国際大学・短期大学
聖心女子大学	学校法人 清泉女子大学	武蔵川女子大学	学校法人 武蔵野大学
学校法人 君が淵学園 崇城大学	玉川大学	山梨学院短期大学	国立大学法人 横浜国立大学
		公立大学法人 横浜市立大学	立命館大学 教養教育センター
		国立大学法人 和歌山大学	学校法人 早稲田大学

- ① 2040年以降の高等教育の在り方について文科相諮問
- ② 教育未来創造会議（第一次提言）
我が国の未来をけん引する大学等と社会の
在り方について
- ③ 教育未来創造会議（第二次提言）
未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ

③ 2023年4月/9月 教育未来創造会議（第二次提言）：未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ

<ポイント>

- 既存の秩序・体制では包含できない多様な国際的問題の噴出（コロナ禍、食糧エネルギー問題、気候変動問題、戦争・紛争等）
→日本人学生の海外派遣の拡大、有望な外国人留学生受け入れの拡充、教育の国際化の推進

40・50・60
2033年までの目標

日本人学生の派遣

外国人留学生の受け入れ・定着

教育の国際化

50万人を派遣

コロナ前22.2万人

非英語圏の仏・独と
同等の水準へ

40万人を受け入れ

コロナ前31.8万人

留学生30万人計画の
受け入れ増加ペースの維持

国際的な
教育環境の整備や
対面・オンライン交流の推進

大学・専門学校等

長期 留学者数	6.2万人	▶	15万人
中短期 留学者数	11.3万人	▶	23万人

高校等

研修旅行 (3カ月未満)	4.3万人	▶	11万人
留学 (3カ月以上)	0.4万人	▶	1万人

大学・専門学校・日本語学校等

外国人 留学生数	31.2万人	▶	38万人
全学生数に占める 留学生割合	学部： 3%	▶	5%
	修士： 19%	▶	20%
	博士： 21%	▶	33%

高校等

外国人 留学生数	0.6万人	▶	2万人
全生徒数に占める 留学生割合	0.2%	▶	0.7%

卒業後の国内就職率

留学生の卒業後の 国内就職率	48%	▶	60%
-------------------	-----	---	-----

大学等

英語のみで 卒業・修了可能	学部： 86	▶	200
	研究科： 276	▶	400
海外大学と協定に基づく 交流のある大学	48%	▶	80%
ジョイント・ディグリー ・プログラム※数	27	▶	50
ダブル・ディグリー ・プログラム数	349	▶	800

中学・高校等

英語で複数教科の 授業が可能	50校	▶	150校
対面での 国際交流を実施	18%	▶	50%
オンライン等を 利用した国際交流	20%	▶	100%

※海外の大学との大学間交流協定に基づき実施されているもの

引用：教育未来創造会議第二次提言パンフレット



③ 2023年4月/9月 教育未来創造会議（第二次提言）：未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ

<ポイント>

- 在留資格（技人国）変更→大学等卒業者と同等へ
- 「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」の認定要件→職業実践専門課程の卒業者等

		2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025～27年度（令和7～9年度）	2028～33年度（令和10～15年度）
2. 留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備					
就職の円滑化 日本人学生の	留学中の学生への就職情報の提供の充実や多様な選考機会の提供を促進	関係省庁・団体等と連携し、留学中の学生への就職情報等に関する提供の在り方について検討	検討結果を踏まえ、必要な施策を実施		
		通年採用など多様な採用選考機会を設けるとともに学生への周知を行うよう経済団体に要請	引き続き、経済団体への要請を通じて、多様な選考機会の提供を促進		
外国人留学生等高度外国人材の 定着率向上	外国人留学生の地元企業への就職・定着支援や中小・中堅企業の伴走型支援の実施	全国で6例程度「高度外国人材活躍地域コンソーシアム」を形成し、各地の事務局機能の確立を目指す	左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施		
		JETROが実施する高度外国人材活躍推進プラットフォームで各種の情報提供、就職機会の提供、高度外国人材の採用や活躍に関連する伴走型支援を実施			
	高度外国人材に係る在留資格制度の改善	「特別高度人材制度」及び「未来創造人材制度」を創設	一定の要件を満たす国内大学の卒業者についても左記措置の適用を検討	制度の活用を推進	
		在留資格「技術・人文知識・国際業務」への変更において、認定を受けた専門学校を修了した留学生が大学等を卒業した留学生と同等の取扱いとするようガイドラインを改正	運用状況を踏まえ、必要な方策を検討・実施		
3. 教育の国際化の推進					
大学の国際化	徹底した国際化やグローバル人材育成に大学が継続的に取り組む環境整備	スーパーグローバル大学創成支援事業（H26～R5年度実施）について効果検証を行い、大学の更なる国際化やグローバル人材育成に大学が継続的に取り組めるような環境整備について検討	左記の取組を踏まえ、必要な方策を検討・実施		
外国人材活躍のための 環境整備	国際的な中等教育機関の整備推進・運営支援	グローバルな視点を持ちながら社会課題を解決する能力を育成する拠点校を整備	左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施		
	日本語教育機関の認定制度創設等による日本語教育の質の維持向上	日本語教育機関認定法に基づく日本語教育機関の認定制度、登録日本語教員資格制度の施行に向けた準備を推進	新制度の運用開始	新制度の活用促進	
		日本語教員の養成研修の拠点6か所の整備を実施	拠点整備を継続して実施	左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施	
現職日本語教師研修プログラム普及、日本語教師の学び直し・復帰促進アップデート研修を実施		研修を継続して実施			

出所：内閣官房教育未来創造会議第二次提言工程表（概要）

専修学校の専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関する規程（文部科学省告示 第53号）

<ポイント>

- 職業実践専門課程であること
- 経常収支差額ゼロ以上（直近3年）であること
- 外国人留学生が1/2以内であること（就職率直近3年9割以上・日本社会理解授業300時間以上）
- その他留学生受け入れに不適切な事情がないこと

「専修学校の専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関する規程」
に関する実施要項

令和5年6月21日
文 部 科 学 省
総 合 教 育 政 策 局

～中略～

3 外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定要件

外国人留学生キャリア形成促進プログラムとして文部科学大臣が認定するための要件は次のとおりとする。

- (1) 専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程（平成25年文部科学省告示第133号）第2条第1項の規定により、職業実践専門課程として文部科学大臣が認定した課程であること。
- (2) 認定を受けようとする専修学校の設置者の財務条件が、専修学校の専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関する規程第2条第1項第2号イ及びロのいずれかに該当すること。修学支援新制度の機関要件として前年度に対象の確認を受けていない場合は、証拠書類を提出すること。

～中略～

ポジティブ

- 地域産業連携強化とそのポジション確立を目指す
- 理工農系大学の進化→理系志望増加→募集・改組新設対応
- デジタル特例の活用検討→修学支援拡大等への対応
- リカレント教育の強化
(企業・地域と連携、教育成果可視化、通信教育・・・)
- 留学生の教育・就職の質的量的向上
(学生募集、職業実践専門課程、就職先開拓・キャリア指導等)

ネガティブ

- 大学進学者（層）の増加（拡大）？
- 再編統合による新しい競争環境

ネクスト

- ☆変わるルールの利活用
- ☆新しい専門学校（高等職業教育）のカたち・価値を構築&発信
→次代の人材・仕事価値の創造/対応（教育コンテンツ開発）



スタディサプリ

高校・大学の取り組み事例等はHPに掲載しています。
「リクルート進学総研」

リクルート進学総研

